

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

単位：千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	15,788,146	流動負債	12,517,555
現金及び預金	59,159	買掛金	996,335
電子記録債権	962,160	短期借入金	9,598,648
売掛金	5,893,299	未払金	1,153,559
商品及び製品	2,496,581	未払費用	83,581
仕掛品	562,033	未払法人税等	88,423
原材料及び貯蔵品	5,095,249	契約負債	77,481
短期貸付金	157,120	賞与引当金	32,348
未収入金	524,957	製品保証引当金	277,000
その他	37,586	受注損失引当金	96,000
固定資産	1,693,611	その他	114,178
有形固定資産	454,749	固定負債	—
建物及び構築物	35,093		
機械及び装置	298,930	負債合計	12,517,555
車輛及び運搬具	0		
工具・器具及び備品	63,736	純資産の部	
建設仮勘定	56,988	株主資本	4,964,201
無形固定資産	132,377	資本金	490,000
ソフトウェア	128,111	資本剰余金	490,000
その他	4,266	資本準備金	490,000
投資その他の資産	1,106,483	利益剰余金	3,984,201
関係会社株式	888,515	その他利益剰余金	3,984,201
繰延税金資産	217,848	繰越利益剰余金	3,984,201
その他	120		
資産合計	17,481,757	純資産合計	4,964,201
		負債純資産合計	17,481,757

損益計算書

2023年1月1日から
2023年12月31日まで

単位：千円(未満切捨)

科 目	金 額
売上高	19,383,770
売上原価	13,988,456
売上総利益	5,395,313
販売費及び一般管理費	4,642,219
営業利益	753,093
営業外収益	
受取利息	388
受取配当金	5
為替差益	72,909
雑収入	333
営業外費用	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	27,545
経常利益	799,186
特別利益	
受取補償金	3,320
特別損失	
固定資産廃棄損	3,474
税引前当期純利益	799,032
法人税、住民税及び事業税	390,895
法人税等調整額	△149,308
当期純利益	557,445

個 別 注 記 表

1. 計算書類作成の基礎に関する注記

この計算書類は、会社計算規則及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用して作成しています。また、開示される注記項目の内容は、会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、注記事項の一部を省略しています。

2. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - ①有形固定資産
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
機械及び装置 8年
 - ②無形固定資産
定額法によっています。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。
 - ②製品保証引当金
出荷済み製品の交換費用及び補修費用に充てるため、今後費用と見込まれる金額を計上しています。
 - ③受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当期末における損失見積額を計上しています。
- (5) 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。
 - ①製品の製造・販売
当社は、無線通信機器製品の製造・販売を主な事業としており、製品の製造・販売については、主に完成した製品を顧客に引き渡すことが履行義務であると判断しています。
当該履行義務は製品の引き渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、国内取引においては製品の引き渡し時点で収益を認識し、輸出取引においては主としてインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。
一部の製品においては販売時に据付作業を伴う場合もありますが、当該据付作業については、製品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しています。
その他に顧客に支払われる対価は、それらが顧客から受け取る別個の財又はサービスの対価であるものを除き、取引価格から控除しています。
 - ②受託開発契約
当社は、顧客との契約に基づき受託開発を行っています。顧客と約束した財又はサービスが単一の履行義務となる場合は、契約がフェーズ毎に複数存在する場合であってもフェーズを集約したうえで収益を認識しています。
- (6) 外貨建ての資産又は負債の邦貨通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (7) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。
また、当事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	980	—	—	980